

鹿角市中期財政見通し

令和8年3月 総務部財政課

【期間】令和8年度から令和12年度

中期財政見通しは、これまでの実績を基に中期的な財政シミュレーションを行い、市の財政状況を把握するとともに、限られた財源の中でも一定水準の行政サービスを安定的に提供しながら、第7次総合計画に掲げる施策に計画的に取り組むため提示するものである。また、今後の財政見通しを「見える化」することで、公平性、透明性、実現性、持続性の視点に立った健全な行政財政運営に対する理解を深め、必要な改善を着実に進める契機とする。

◆前提条件等

- ① 令和8年度当初予算を基礎とし、以降令和12年度までの当初予算を想定したものとする。
- ② 後期基本計画を反映したものとする。
- ③ 歳入歳出ともに、推計にあたっては過去の決算等を基に、一定の条件のもと係数を乗じて算出。

市税は、令和7年度決算見込を基準に、決算の推移等を参考に推計。

地方交付税は、市税等収入の増減や公債費等需要額の影響を見込んで推計。

国・県支出金は、扶助費や普通建設事業費等の歳出の見込を基に推計。

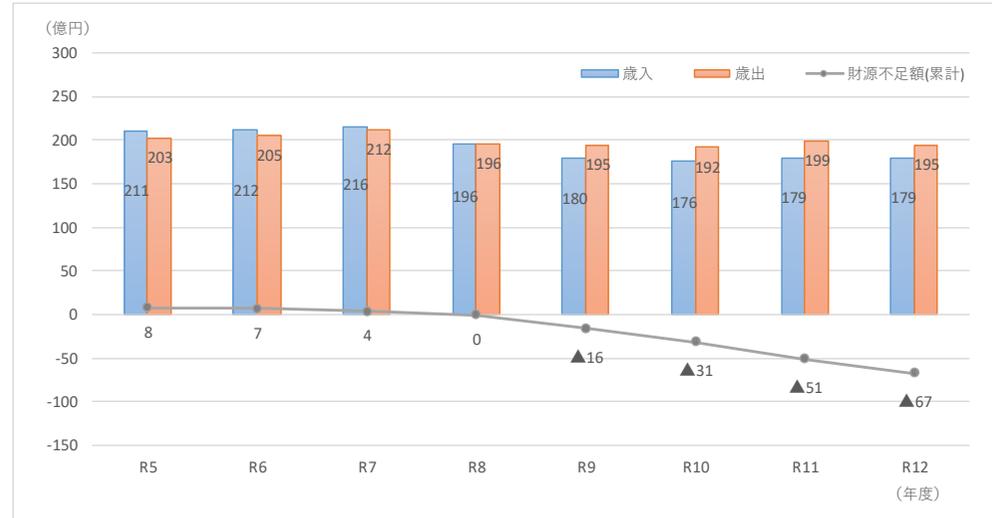
市債は、歳出における普通建設事業費の見込を基に推計。

人件費は、定員適正化推進計画に基づいたほか、給与改定も一定額を見込み推計。

扶助費は、決算の推移等を基に事業ごとに伸び率を設定し、令和7年度決算見込を基準に推計。

繰入金金は、決算の推移等を基に特別会計ごとに伸び率を設定し推計。

◆歳入歳出の見通しと財源不足額の推移（一般会計）

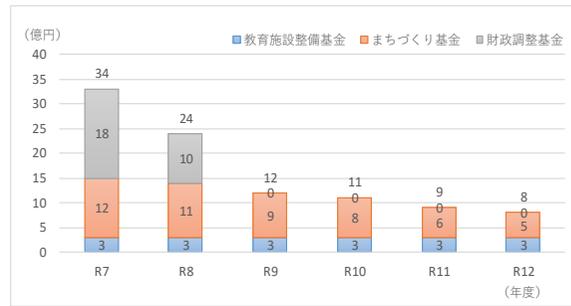


歳入では、市税について、個人市民税は微減、法人市民税は増加傾向、固定資産税は令和9年度に評価替えにより減少するものの、全体では微増で推移する見込みであり、市税総額でも微増を見込んでいる。交付金等では、法人事業税交付金は微増基調、その他交付金等は横ばい、環境性能割交付金は環境性能割廃止に伴い令和9年度に皆減する見込としている。地方交付税は、令和9年度以降、公債費の減少などによる減少を見込んでいる。国県支出金、繰入金及び市債は、後期基本計画に基づく歳出見込に応じて算定している。

一方、歳出では、人件費は微増、扶助費は微減で推移する見込である。公債費は減少し、令和10年度以降は20億円を下回る規模で推移する見込としている。補助費等では、鹿角広域行政組合負担金及び下水道事業会計補助金は増加し、その他の補助金等は人口減少や補助金等の見直しにより減少する見込としている。繰出金は、国民健康保険事業特別会計では減少する一方、後期高齢者医療及び介護保険事業は増加していく見込としている。

令和9年度は、ごみ処理や消防活動に係る広域行政組合負担金の増加に加え、市営住宅の補修工事や花輪大堰改修事業にかかる負担金の増加も予定されており、約15億8千万円の財源不足が見込まれている。その後も財源不足の規模は拡大し、令和12年度までの累計収支不足額は約67億円となる見込である。

◆基金残高の見通し

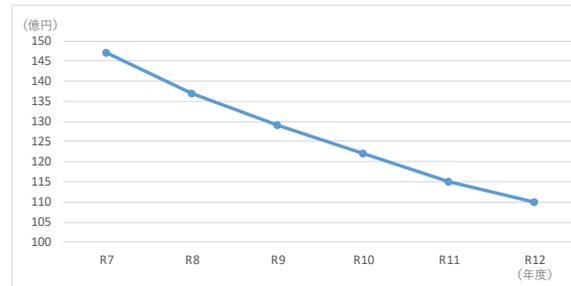


財政調整基金の令和7年度末残高は、約18億500万円となる見込で、令和8年度当初予算に計上済みの基金繰入金及び積立金に、年度中の補正財源を考慮すると年度末残高は約10億1,900万円まで減少する。先に示した令和9年度の収支不足(15億8千万円)を同基金からの取崩しのみで補うことは困難となる。

まちづくり基金は、令和9年度以降も大湯環状列石環境整備事業などの充当財源として毎年1億5千万円、5年間で約6億8千万円減少する見込である。

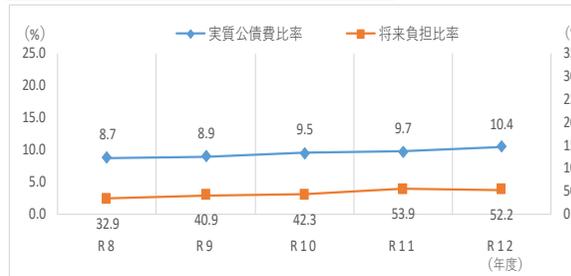
教育施設整備基金は、令和9年度以降の取崩し予定はないが、学校施設をはじめ教育施設の改修等に備える必要がある。

◆地方債残高の見通し



地方債については、償還額の範囲内での市債発行となるよう普通建設事業等の実施を抑制してきたことから、地方債残高は減少傾向で推移するものと見込んでいる。一方、将来都市像の実現に向け、総合計画後期基本計画に基づく各種施策を推進していく必要があり、物価高騰の影響などもあって今後はこれまで以上に多額の経費が見込まれる。市債発行に当たっては、将来世代の負担増大とならないよう、引き続き過疎債を中心とした交付税措置が手厚く有利な起債を活用していく。

◆実質公債費比率と将来負担比率の見通し



公債費は、令和8年度をピークに減少する見込であるが、実質公債費比率については、元利償還額の増加などにより上昇を続け、令和12年度には10%を上回る見込みである。また、将来負担比率については、鹿角広域行政組合が発行する組合債の増加などにより将来負担額が増加することに加え、充当可能基金も減少していくことから、令和9年度には40%を超え、11年度には50%を上回る見込である。

いずれも早期健全化基準（実質公債費比率25%、将来負担比率350%）は下回っているものの、財政調整基金が枯渇した場合には、財源不足を地方債に頼らざるを得ない状況となり、両比率が急速に上昇することが懸念される。

◆今後の財政運営

効率的で効果的な行政改革の推進

鹿角市行政経営基本方針に基づき、すべての市民が心身ともに健康で、安心して暮らし、生きがいや人のつながりを実感できる社会を目指すウェルビーイングの理念のもと、限られた行政資源を地域の活力と市民福祉増進のために集中的に配分し、効率的で効果的な行政経営を推進する。

市税収入の安定的確保

自主財源確保と市民負担の公平性の観点から、収納体制の強化と納税者の利便性向上の取り組みを継続し、未収債権を含めた収納率の一層の向上を図る。特に市税収入は、自主財源の中で大きな割合を占めるため、今後も納税環境の整備等を進め、市税収入の安定的確保に努める。

デジタル化の推進と公共施設等の適正配置

デジタル化によるサービス向上やデジタル技術活用による定型業務の集約化・自動化などを推進し、最適化を図る。また、「鹿角市公共施設等総合管理計画」を見直し、保有施設総量の縮減と施設の長寿命化を進め、民間ノウハウの活用による効率的で効果的な公共施設等の適正配置を一層推進する。

新規借入額の平準化と市債残高の圧縮

市債の発行は、大規模事業に係る財政負担の一時集中の回避や、その恩恵を受ける世代間の負担の公平性を図るための手段でもあるが、市債の発行に当たっては、事業の年度間調整により新規借入額の平準化を図るなど、可能な限り当該年度の償還額を上回らない借入額に努める。